

平成28年度
アジア諸国等の化学物質管理制度の
現状に関する調査報告書

(<https://www.nite.go.jp/data/000085454.pdf>)

概要

調査概要

- 平成22年度調査報告書を最新情報へアップデートしたもの
- 主な内容は、
 - WSSD2020年目標に向けたアジア諸国の化学物質管理制度の改正状況と今後の方向性
 - 日本の制度との比較
 - 日本企業の各国制度の理解及び海外進出の支援
- 調査報告書は、NITEがエンヴィックス有限会社に委託したものであり、平成29年3月21日時点の内容です。
- 本資料は、調査報告書をもとにして、NITEが作成した概要です。現時点（平成30年7月31日）でNITEが入手している更新情報を、赤字で追加しています。
- 最新の情報は直接当局に問い合わせるなどして、ご自身でご確認願います。

調査対象国

- 中華人民共和国
- 台湾
- 韓国
- タイ
- ベトナム
- インドネシア
- マレーシア
- フィリピン
- シンガポール
- ミャンマー
- カンボジア
- ラオス
- インド
- 豪州

赤線の国は現地行政機関等にヒアリングを実施

調査対象

日本における以下の法律に該当する各国の化学品に関する制度を調査
本概要はその内で以下の青字の関係法令を中心にまとめた

- 化審法
- 化管法
(GHS制度、PRTR制度)
- 安衛法
- 毒劇法
- 消防法

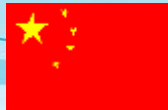
- 製品含有化学物質
(RoHS他)
- 建築基準法
- 食品安全法
- 環境関係法規
(大防法、水濁法、土対法)

アジア諸国の法規制の現状と動き

○:有or導入済、△:策定中or案、×:無、—:確認出来ず

	既存インベントリー	新規登録制度	最近の動き	GHS ※()内は国連GHSの版	PRTR	電気電子製品含有 化学物質規制 (RoHS)
中国	○	○	△危険化学品安全法案 ○化学品優先管理リスト (第1弾22種)	○(4版)	×(2016廃止)	○
台湾	○	○	△登録対象既存物質案 (第2段階案106物質) △毒化物法改正案 (懸念化学物質)	○(4版)	○	○
韓国	○	○	○化評法改、△化管法改定案 ○新法(製品・殺生物剤関係)	○(4版)	○	○
タイ	△(案)	×	△(有害物質法リスト5.6策定中)	○(3版)	×(パイロットPJ)	(○)強制力無し
ベトナム	△(第3次案)	×	○化学品法政令・部令改正 ○国家化学品データベース	○(2版)	△(案検討)	○
インドネシア	×	×	△(化学物質法案)	○(4版)	—	×
マレーシア	×	×	△(CIMS/EHSNR統合案)	○(3版)	—	(○)強制力無し
フィリピン	○	○	△(ヒ素/Cr(VI) CCO案)	○(4版)	×(SMR制度)	×
シンガポール	×	×	○(水銀含有製品規制改)	○(4版)	—	○
ミャンマー	×	×	—	○(不明)	—	×
カンボジア	×	×	—	○(4版)	—	×
ラオス	×	×	○化学物質法	△(案有り)	×(環境保護法等に基づく排出報告のみ)	×
インド	×(案検討中)	×	△(国家化学品政策案)	△(案)	×	○
豪州	○	○	△(NICNAS Reform)	○(3版)	○	×

※報告書他を基に作成(2018.7.31現在)



中国の化学物質管理に関する法体系

安全生産法

天津爆発事故を受け
化学品安全管理関連法案策定中
危険化学品安全法計画面案
(2017.2)

新化学物質環境管理弁法
(生態環境部MEP第7号2010年)

中国現有化学物質名録(IECSC 2013)

中国現有化学物質名録の増補(2016)

新化学物質登記指南(2010)

新化学物質登記指南改正公告(2017.8.31)

新化学物質監督管理検査規範

新化学物質常規申告表及び記入説明

新化学物質危害評価導則HJ/T154-2004

化学品試験導則HJ/T153-2004

危険化学品安全管理条例
(国務院令第591号2011年)

危険化学品目録(2015)

危険化学品目録実施指南(施行)

危険化学品登記管理弁法

危険化学品經營許可管理弁法

危険化学品使用許可管理弁法

危険化学品生産許可管理弁法

化学品物理危険性鑑定・分類
管理弁法



中国

GHS

化学品の分類及び危険性の表示通則GB13690-2009
 28項目の分類に関する国家標準GB30000.2～GB30000.29.2013
 化学品安全ラベル作成規定GB15258-2009
 化学品安全技术説明書の内容と項目順序GB/T16483-2008
 化学品安全技术説明書作成ガイダンスGB/T17519-2013

改訂4版 2011.5.1 適用義務化(単一物質および混合物)

製品含有 化学物質 規制

RoHS2: 電器電子製品有害物質制限使用管理弁法(2016.7.1 施行)

解説文
 実施におけるQ&A
 入京貨物通関シート



表示要求 (ST/T11364-2014)

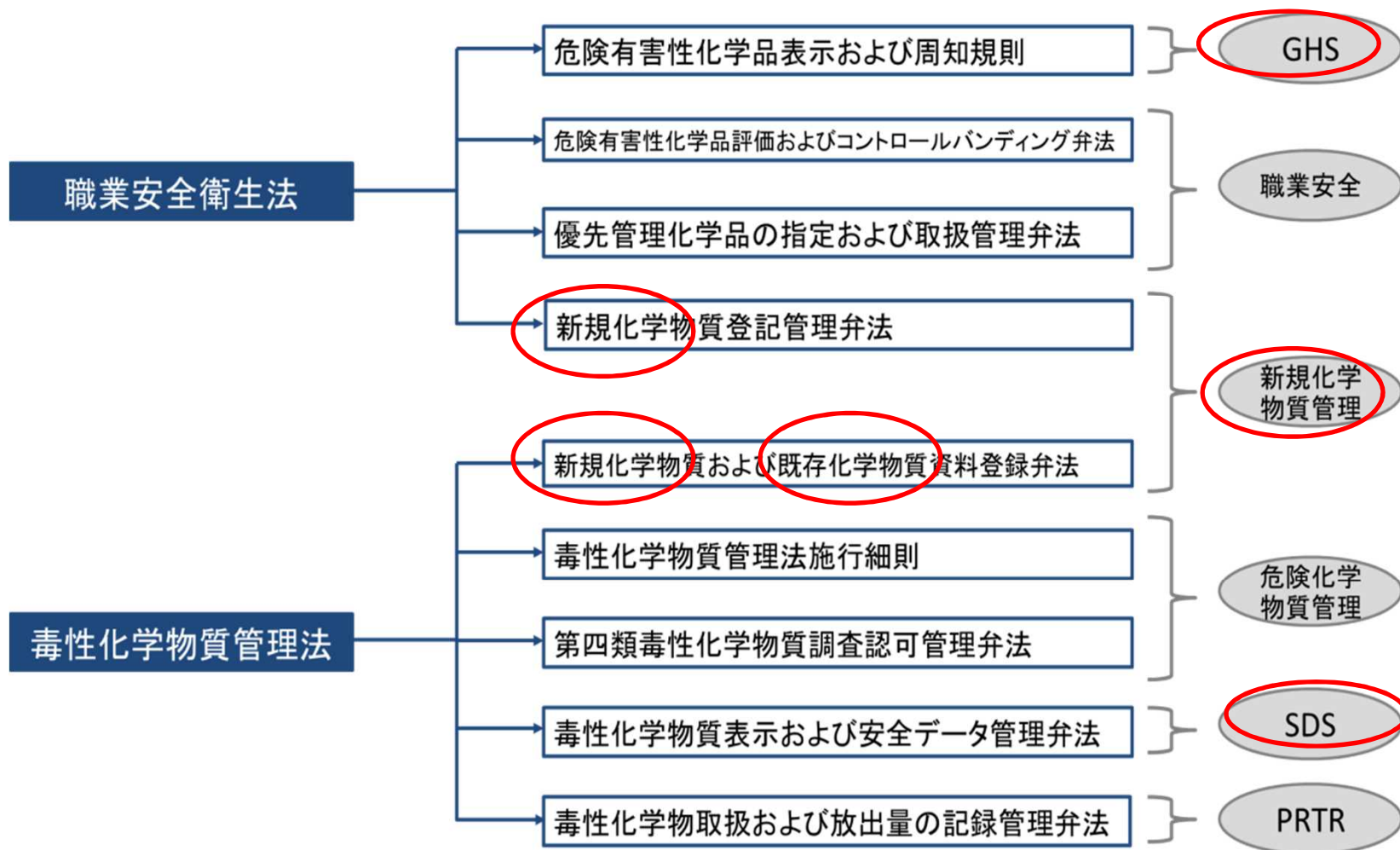
使用制限物質の管理体系要求 (GB/T31274-2015)
 六価クロム測定のアノード溶出分析法 (GB/T29783-2013)
 濃度制限値要求 (GB/T26572-2011)
 6種の規制物質の測定 GB/T26125-011, IDT IEC62321 :2008)
 電子電気製品有害物質使用制限の標識

新化学物質環境管理弁法 MEP令第7号

製品から意図的に放出される新規化学物質は規制対象



台湾における化学物質管理法体系





台湾

	毒性化学物質管理法 (Toxic Chemical Substance Control Act)	職業安全衛生法 (Occupational Safety and Health Act)
改正法公布日	2013.12.11	2013.7.3
施行日	2014.12.11 (修正条文は2014.12.11施行)	2015.1.1 (第一段階施行)
所管官庁	行政院環境保護署 (Environmental Protection Administration, EPA)	行政院労働部 (Ministry of Labor, MOL)
目的	毒性化学物質による環境汚染の防止 人の健康被害の防止	労働災害の防止 労働者の安全衛生の保護
台帳	既存化学物質(ECN)台帳 TCSI(2015.9)	
GHS	標示及び物質安全資料表管理弁法 改訂4版	職業安全衛生周知規則 改訂4版
対象化学品	<p>既存化学物質(第1段階2016.4)</p> <p>標準登録106物質(案.2018.3.27予告)</p> <p>新規化学物質</p> <p>毒性化学物質のリスト(附表1~4、許可、禁止)</p> <p>第1類 (難分解、蓄積性、環境汚染)</p> <p>第2類 (CMR、慢性毒性)</p> <p>第3類 (急性毒性)</p> <p>第4類 (健康・環境への影響懸念物質)</p> <p>懸念化学物質管理の追加案(2017.5.12)</p>	<p>新規化学物質</p> <p>危害性化学物質(CNS15030に適合)</p> <p>優先管理化学物質(附表1,2,CMR他)</p> <p>管制性化学物質(高度曝露リスク他)</p>

GHS

危険・有害物質の表示および周知規則(労働委員会2007.10.19公布)
国家標準CNS15030「化学物質の分類及び表示」
2008年1062物質に適用義務化
2012年1089物質に適用義務化
2015年1020物質に適用義務化
改訂4版
2016.1.1以降上記以外の物質および混合物に適用義務化開始

RoHS

台湾RoHS 任意適合標準 2013.7.30公布
国家標準CNS15663「電気電子類装置 の化学物質含有量削減ガイド」
「商品検査法」第6条「検査必須」基準にCNS15663の要求を組み入れ
第5節含有表示の項に検査必須商品にRoHS要求を取り入れ

2017.7.1より実施
2015.12.29公告(第10430007280)(第10430007390)
商品検査法による検査必須商品の追加

2018.1.1より実施
2016.9.29公告(第10530004321)
92品目追加
使用制限物質の基準値超過の場合の含有表示
商品検査標識



韓国

韓国の化学物質管理の改正案

旧法:有害化学物質管理法(TCCA)

産業安全保健法
(産安法 OSHA) 1981年制定

GHS

GHS

勤労者の
安全・健康

化学物質の登録および評価等に関する法律
(化評法 ARECs)
施行 2015.1.1

化学物質管理法
(化管法 CCA)
施行 2015.1.1

新規化学物質
(40条)

届出

人健康、環境
保護
登録
・新規登録
・登録対象既存
化学物質【510】

化学物質確認制度
排出量調査
有害化学物質の管
理及び統計
事故対備
危害管理計画書

PRTR

届出

既存化学物質
リストは共通

化評法改正
2018.3.20公布
2019.1.1施行

生活化学製品及
び殺生物剤安全
管理法(新法)
2018.3.20公布
2019.1.1施行

登録

すべての
既存化学
物質

登録

新規物質の
登録・届け出
個別に提出



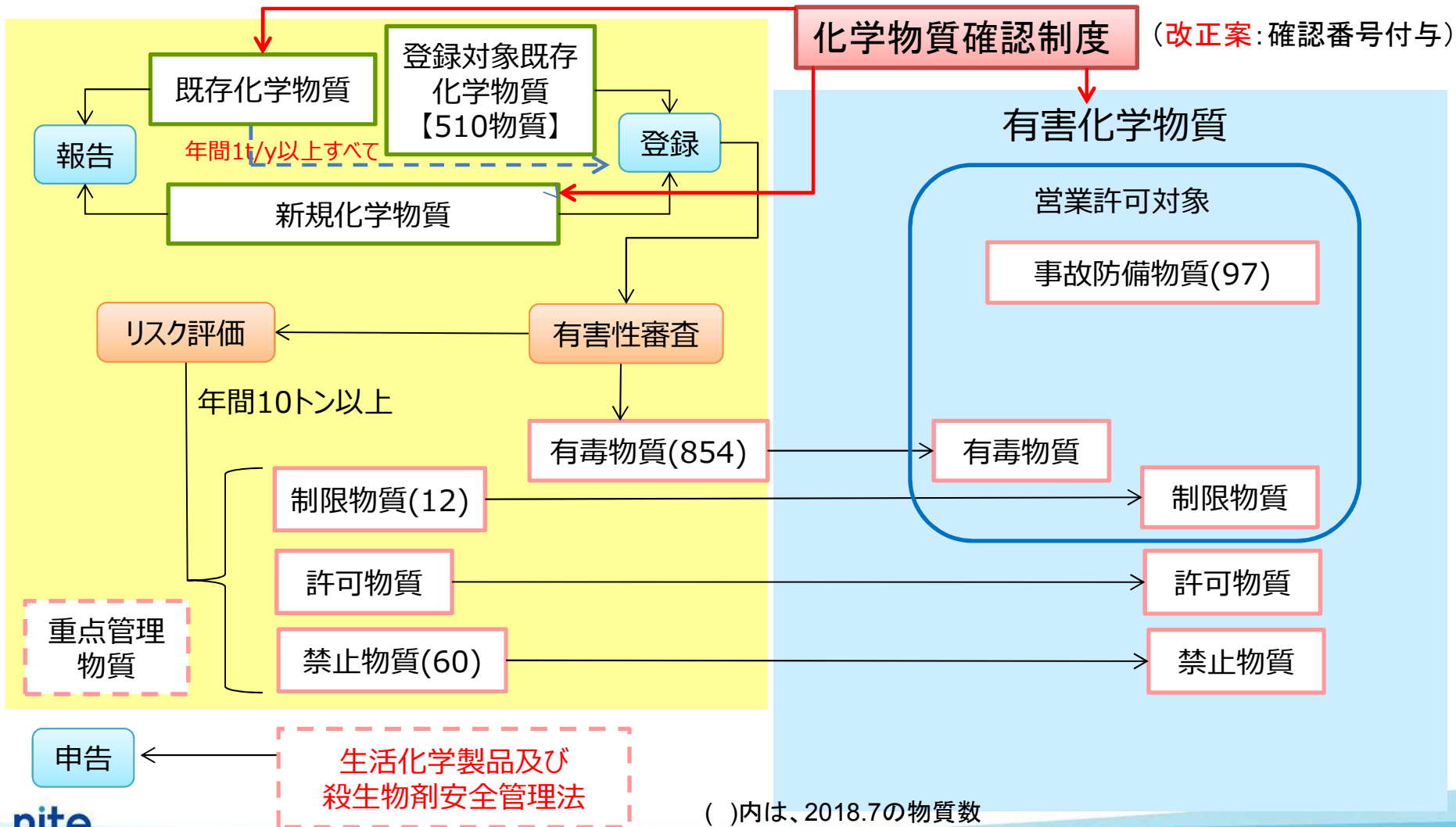
化学物質管理スキーム

化評法 (ARECs)

審査・評価・規制物質の指定を規定

化管法 (CCA)

規制物質の「管理」を規定





GHS

改訂4版

化管法 適用義務化:2010.7.1単一物質, 2013.7.1混合物

産安法 適用義務化:2011.7.1単一物質, 2013.7.1混合物

危険物安全管理法

化学物質の分類及び表示に関する規定

(別表4有害化学物質の分類・表示一覧)

RoHS : 電気電子製品および自動車の資源循環に関する法律

電気用品および生活用品安全管理法(2016年制定)

電気用品、靴、鞆、衣類 のKC認証制度

アスベスト安全管理法(2016年制定)

新法:生活化学製品(家庭用品15種、洗剤、脱臭剤、消毒剤他)

および殺生物剤安全管理法

化評法改正(2018.3.20):

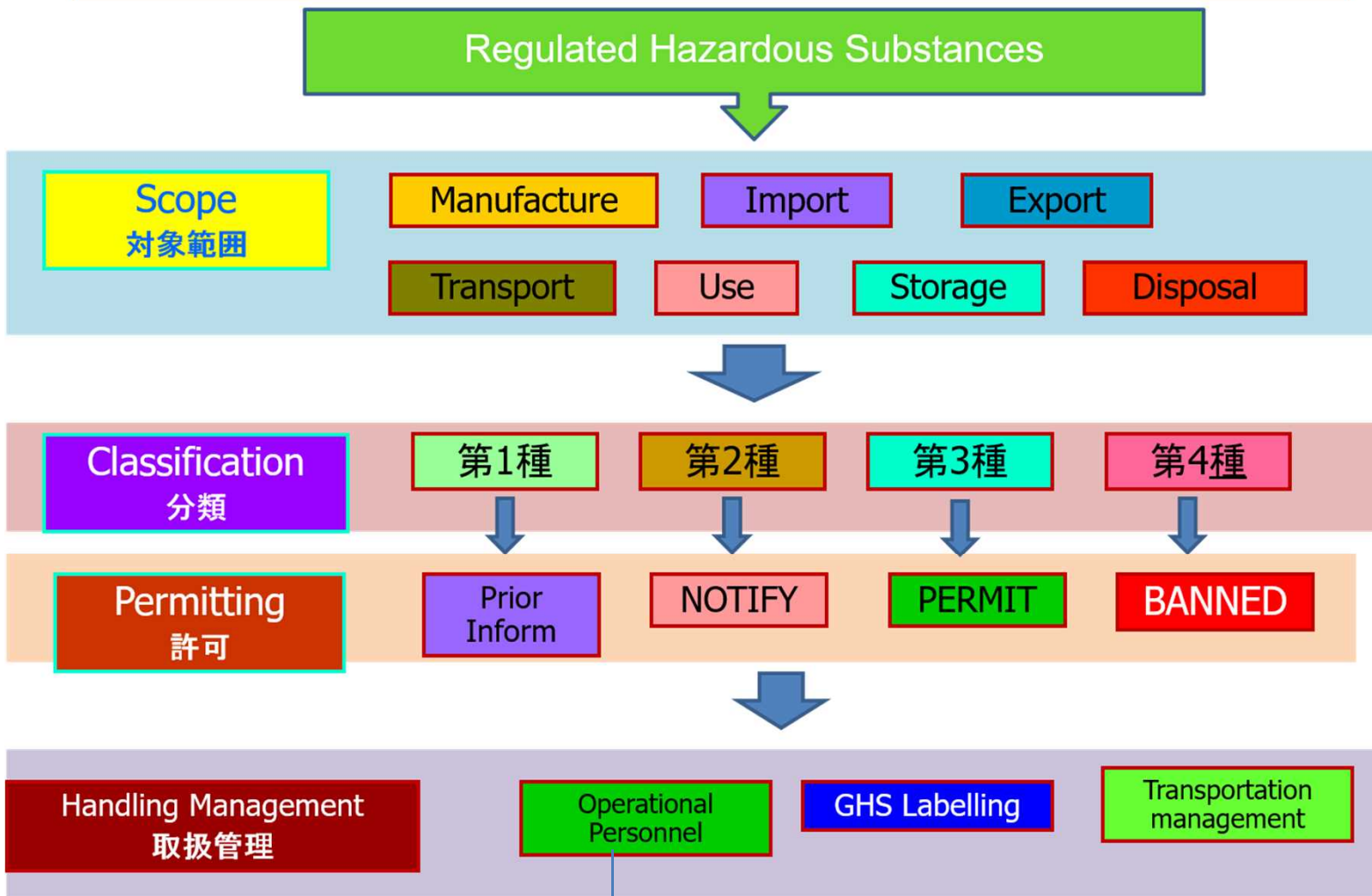
製品含有有害化学物質の情報提供(有害化学物質が1トン以

上は申告)

製品含有 化学物質 規制

	有害物質法(HSA)	労働安全衛生環境法
改正法公布日	2008年	2011年
所管官庁	工場局(DIW有害物質管理部)、 農業局、漁業局、畜産振興局、 食品医薬品局、 エネルギー事務局	労働省
目的	人、動植物、財産、環境に害 が及ぶことを防止	労働に係る生命、身体、精神又は 健康衛生に対す危険を防止
既存化学物質	リスト5.6をベースに作成予 定	—
有害物質リス ト	リスト1、リスト2、リスト3、リスト4、 リスト5(DIW5.1～5.6)、リスト6	2013.12.20公布 労働保護福祉局告示:有害物質リ スト
対象化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・10種類の有害性(爆発性、 他) ・4タイプの有害物質分類 (管理レベル) 	毒性、腐食性、アレルギー性、発がん性、変 異原性、健康・衛生に関する有害性、生命に関 わる危険性、爆発性、酸化性、引火性、激しい 反応性等の性質いずれか1つ又は複数有するも の

HSCA Management Structure 有害物質法管理体制



既存化学物質リストに係るロードマップ

現在新規化学物質の届出制度なし

リスト5:工場局(DIW)主管の有害化学物質、リスト5. 6:既存化学物質案として作成中



PRTR

2013年パイロットプロジェクト:ラヨン県にて試験的に実施、107物質
JICAの協力、工業団地で実施
第2フェーズサムットプラカン県の中小規模
の工場へ試験展開
2018年まで実施
法令化は数年かかる見通し

GHS

工業省告示:2012年有害物質の分類及び危険有害性情報の伝達システム 改訂3版:2012.3.13施行、単一物質2013.3.13 混合物2017.3.13

製品含有化学物質規制

RoHS

MorOorKor.2368-2008号「危険物質を含有する可能性のある電気電子機器の規格」: 強制力無し
対象製品: EU-RoHS2のカテゴリ-8,9,11を除く

1979年消費者保護法 ラベル委員会がラベル規制商品を指定
塗料、バッテリー、シンナー、土壌改良材、潤滑油、オイル、他



ベトナム

	化学品法 06/2007/QH/12 政令113/2017/ND-CP(2017.10.9)	労働安全衛生法 84/2015/QH13
年月	2009.7.1施行	2015年公布
所管官庁	商工省化学品庁(VINACHEMIA)	労働・疾病兵・社会省(MOLISA)
目的	危険化学品の安全管理および事故防止対策の強化	労働衛生安全の保証、労働事故にあった労働者に対する施策
既存化学物質	国家化学品リスト第3次案発表 (2018.7.31 31,745物質)	—
新規化学物質管理	国家化学品リスト最終版および政府認可の国際的化学品リストに未収載物質の予定 新規化学品に関する規定を制定予定	—
化学物質の管理	国家化学品データベース(2018.7.31) 政令附属書 I ~ V 危険化学物質,禁止化学品,毒性化学物質等	国家技術基準 QCVN:XX/2015/BLDTBXH

GHS 化学品の分類および標示に関する通達 (部令32/2017/TT-BCT)
改訂2版以降(23条) 単一物質:2014.3.10 混合物:2016.3.30

製品含有化学物質規制 **RoHS**
電気電子製品に含まれる有害化学物質使用制限に関する通達 (30/2011/TT-BCT)

繊維製品中の化学物質を規制する通達 (37/2015/TT-BCT)

インドネシア

	環境保護管理法2009年32号	労働安全法1970年1号
主な下位法令	<ul style="list-style-type: none">・危険有害物質(B3)管理に関する政令2001年74号・環境大臣規則2008年3号・環境大臣規則2010年2号	<ul style="list-style-type: none">・職場における物理的因子・化学的因子の閾値に関する労働移住大臣規則2011年13号
所管官庁	環境森林省	労働省
目的	危険有害物質の管理	労働者の安全を保証する 作業員・労働者の保護
化学物質の管理	危険・有害物質B3リスト(附属書1,2,3) 危険性又は有害性基準有り	上記規則2011年13号附属書2 約700物質を規制

GHS

GHSに関する工業大臣規則2009年87号、環境大臣規則2008年3号
基礎産業製造総局長規則2014年4号
改訂4版 単一物質:2010.3.24 混合物:2016.12.31

製品含有化学物質規制

乳幼児衣料品に対するアゾ染料、ホルムアルデヒド、重金属の含有量を規定する工業大臣規則2015年97号
SNIマークの貼付



マレーシア

環境有害物質の届け出および登録制度(EHSNR)

労働安全衛生法(1994)

主な下位法令

・EHSNRに関する産業界のためのガイドランス第2版(2012)

2013年労働安全衛生規則(有害化学品の分類、標示及び安全性データシート) (CLASS規則)

所管官庁

天然資源環境省(NRE)
環境局(DOE)

人的資源省(MoHR)
労働安全衛生局(DOSH)

目的

ボランティアによる登録制度
懸念物質の識別、安全かつ適切な管理を決定する

労働における人々の安全および衛生

既存化学物質

インベントリー作成中(DOEのEHSNRに基づく登録制度を利用する可能性がある)

—

化学物質の管理

化学品登録制度(EHSNR)
GHS分類で有害性と分類されたもの

化学品情報管理システム(CIMS)

GHS

CLASS規則、実務規範ICOP CHC、改訂3版 2015.4.17(物質、混合物)

製品含有化学物質規制

RoHS: MS2237:2009「制限有害物質を含んだ電気電子機器および部品のエコラベル基準に関するマレーシア規格」



フィリピン

1990年共和国法RA第6969号有害物質および有害・核廃棄物管理法

1974年大統領令第442号
共和国労働規約PD1974-442

主な下位法令	1992年行政命令第29号 「RA6969の実施規則」	1978年労働安全衛生基準(OSHS)
所管官庁	環境天然資源省(DENR)	労働雇用省(DOLE)
目的	健康又は環境に対して不当なリスクや危害を呈する化学品を禁止	労働者の保護、雇用と人的資源の充実、社会構成、産業平和
既存化学物質	インベントリー(PICCS更新2018.3.)	—
新規化学物質	事前届出(PMPIN)、少量新規(SQI) 簡易届出、詳細届出、 低懸念ポリマー(PLC免除)	—
化学物質の管理	化学品管理令(CCO)対象物質、HVCs(232)、 優先化学物質(PCL)、有毒化学物質 鉛化合物、オゾン層破壊物質	有毒物、爆発物、鉛化合物、 アスベスト

GHS

2015年行政命令第09号
2016年適用(CCO物質)、2017年適用(高量化学品HVCs)2019年適用(混合物)
2014年省令第136号作業場の化学品安全性プログラムにおけるGHSの実施のためのガイドライン、改訂4版 2016年～2019年段階的に適用開始

製品含有化学物質規制

RoHS: —
※WEEEを含め廃棄物全般に対する規制: DOA2013-22「有害廃棄物管理」2013.12改正
PD881/消費者法(RA7394)
共和国法第10620号「玩具およびゲーム機の安全性表示法」



シンガポール

	環境保護管理法 (EPMA)	職場の安全・健康法 (WSHA)
主な下位法令	環境保護管理規則	職場の安全・健康規則 (WSH規則)
所管官庁	環境庁 (NEA)	職場の安全・健康局 (OSHD)
目的	人健康および環境の保護	労働災害防止、労働安全確保
既存化学物質	インベントリー無し	インベントリー無し
化学物質の管理	法 別表第2 有害物質取扱者 (ライセンス必要) 規則 附属書(許可)	法 別表第5 Part II 有害物質リスト (定性的な記載) 規則 別表第1 毒性物質 アスベスト

GHS	職場の安全・健康法 (WSHA) 国家規格 SS586:2014 有害物質および危険物のハザード・コミュニケーション 改訂4版 2012年単一物質、2015.7.1混合物 (ただし使用者は 2016.7.1)
製品含有化学物質規制	RoHS : 2016.6.1環境保護管理法 (EPMA) 別表第2パート1改正 2017.6.1施行 消費者保護法、消費者保護規則 (カテゴリー1, 2)



ミャンマー

化学品および関連物質による危害の予防に関する法律 2013年連邦議会第28号

主な下位法令	化学品および関連物質による危害の予防に関する規則(通知第85/2015-2016号)	
所管官庁	工業省	
目的	環境保護、許認可制度、情報収集、訓練および研究、労働安全衛生	
新規化学物質管理	—	
化学物質の管理	一般化学物質、 取扱制限化学物質(29物質、2016年) 禁止化学物質(65物質、2016年)	※AJCSDに掲載 ※AJCSDに掲載

GHS

化学品および関連物質による危害の予防に関する法律第28号
 化学品および関連物質による危害の予防に関する規則(通知第85/2015-2016号) 2016.1.12制定 適用開始日記載なし
GHS分類結果 ※AJCSDに掲載

製品含有化学物質規制

—



カンボジア

工業化学品管理法No110

下位法令

化学物質の使用・輸入・輸出および販売を管理する省令
(2004年)

化学物質の品目証明書の発行手続きおよび利用量の認定
に関する省令(2012年)

所管官庁

工業手工芸省

目的

化学物質の利用・検査を効率的に行う、合法かつ簡便に使用・流通・供給出来るようにする

既存化学物質

インベントリー無し

化学物質の管理

証明が必要な物質:2004年省令第2条35物質
省令に基づく申請を行い証明を取得する義務

GHS

2009年化学品の分類及びラベル表示の管理に関する政令第180号
2010.4.20より義務化(改訂4版)

製品含有化学 物質規制

—



ラオス

	化学物質法(Law on the Chemicals)	労働法
年月	2017.3.21発効	2013年制定
下位法令	実施細則等が今後制定されると予想	国家環境基準に関する合意書
所管官庁	商工省	
目的	工業分野における化学物質の管理 職場環境、健康、生命、財産、環境の 安全確保	種々の生産段階が安全で、か つ労働者の健康を害する事の 無いよう保証する
化学物質の管 理	有害性化学物質 第1種:禁止物質(極危険物質) 第2種:認可物質(高危険物質) 第3種:認可物質(中危険物質) 第4種:届出物質(低危険物質)	職場における化学物質の濃度 基準(2734/PMO.WREA)

GHS	化学物質法草案官報公布日より15日後に発効 化学物質および工業用化学品の管理に関する合意書 No1041/MOIC.DoIH(2012年制定) 対象:GHSに基づく有害性化学物質
製品含有化学 物質規制	—



インド




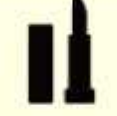

	1989年有害化学物質の製造、保管および輸入規則(MSIHC規則)	1996年化学事故規則(CAEPFR規則)	1948年工場法
所管官庁	中央政府、環境森林気候変動省、他	環境森林気候変動省中央危機グループ他	労働雇用省
目的	産業施設での事故によって環境が汚染されることを防ぐ	化学事故防止、事故に対する緊急時計画、準備および対応	工場における労働を規制
化学物質の管理	有害化学物質リスト(附表1, 2, 3)	有害化学物質(附表1, 2, 3)	附表1, 2, 3 工場内暴露許容限界値
インベントリ	データ収集中(製造・輸出・輸入)、混合物・成形品含有物質も含む 4600物質評価済み、有害性情報		

GHS	2011年有害化学物質(分類、包装およびラベル表示)規則案(廃案) 新たにGHS規則案2017.1に大臣に提出済み、GHS導入未定
製品含有化学物質規制	RoHS: 2016年廃電気電子機器(管理)規制、実施ガイドライン、EU-RoHSを参照 2016年ポリ塩化ビフェニルを規制する命令 2016年家庭用及び装飾用の塗料に含まれる鉛化合物を規制する規則



豪州

豪州の化学物質管理体制概観

化学物質	製造 / 生産	輸入 / 輸出	ラベル / 包装	輸送 / 運搬	<u>労働安全</u>	廃棄物	セキュリティ
 工業用	NICNAS	国防輸出管理局	州 / 特別地域 規制当局	州 / 特別地域 規制当局			
 農薬	APVMA					州 / 特別地域 規制当局	
 医薬品用	医療品行政局 (TGA)			オーストラリア 海洋安全当局 (AMSA)	州 / 特別地域 規制当局		オーストラリア 保障措置・ 核不拡散局 (ASNO)
 化粧品	NICNAS		オーストラリア 競争・補償委員会 (ACCC)	オーストラリア 民間航空 安全当局 (CASA)		環境・ エネルギー省 (有害廃棄物の 輸出入)	
 食料品用			オーストラリア ・ニュージーランド 食品基準局 (FSANZ)				



豪州

1989年工業化学品(届出・審査)法
(ICNA法)

2011年労働安全衛生法
(WHS法)

所管官庁	保健省(DoH) 国家工業化学品届出・ 審査機構(NICNAS)	労働安全庁(SWA) モデル法作成
目的	公衆衛生、環境保護 化粧品規制含む	作業者および作業場所の衛生 および安全を確保
既存化学物質	オーストラリア化学物質インベントリー(AICS)	—
新規化学物質 管理	AICSに記載されていない工業化学品 は標準届出(STD)、限定届出(LTD)	—
化学物質の管 理	多段階評価・優先制度 (IMAPプログラム) 優先既存化学物質(PECs)制度 リスク(低～高)、ナノ、7つの分類	有害性化学品(分類、ラベル、SDS) 有害物質情報システム(HSIS) 発がん性物質 禁止、制限、

GHS 2011年労働安全衛生法、労働安全衛生規則、実務指針
2017.1.1より義務化(改訂3版)

**製品含有化学
物質規制** 2010年競争・消費者法
2011年消費者保護通達No11



国家基準案

… 環境・エネルギー省

「工業化学品の環境リスク管理に関する国家基準案」

2016.11 発表

2017.3.3 意見募集締め切り、現在レビュー中

2018年 施行予定、強制力なし、各州への推奨事項

目的: 環境リスク管理の改善

化学品を懸念の程度によって7つの区分に仕分けする

NICNAS改革

… 保健省

- NICNAS → **AICIS (Australia Industrial Chemicals Introduction Scheme)**

オーストラリア工業化学品導入機構への移行

2015.9 リフォーム実施計画を発表

2015.10~2017.6 コンサルテーション・ペーパー1~5公表+パブコメ

2017.6.1 工業化学品法案2017が国会に提出

2018.9.1 最終目標(当初計画) → **2019.7.1に延期**

目的: 新規化学物質の規制のあり方

リスクの低い新規化学物質をはやく市場に出せるように

リスク評価プロセスの簡素化、技術革新の促進、人健康・環境保護

国際的な評価資料の活用